

# 安定供給確保支援事業（重要鉱物）について

2025年11月13日

製造産業局 鉱物課



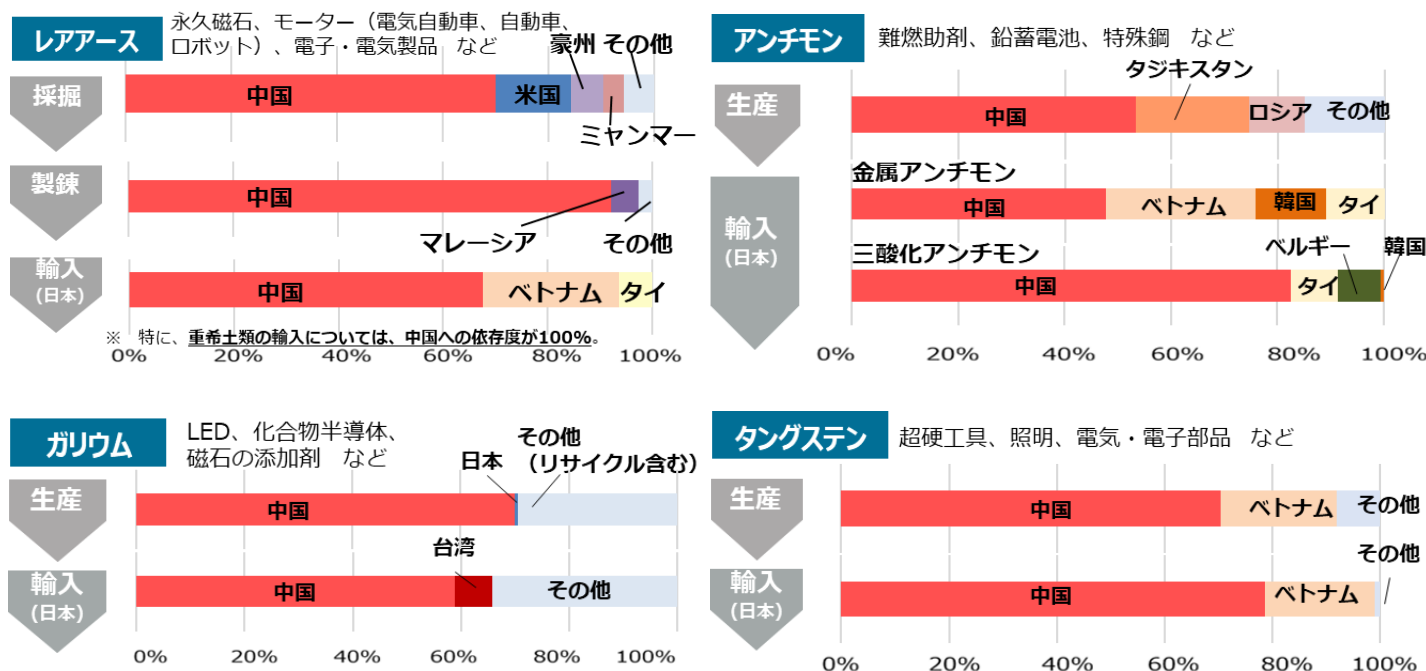
# 中国による重要鉱物の輸出管理措置について

- 近年、中国は多数の重要鉱物に対して輸出管理措置を立て続けに実施。2023年のガリウム・ゲルマニウムの輸出管理措置を皮切りに、2024年の黒鉛、アンチモン、2025年2月のタングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウム、同年4月のレアアース7鉱種について、輸出管理の対象物資を順次拡大。
- 更に、極微量であっても中国産レアアースを含む製品の再輸出規制等の新たな輸出管理措置を発表。（米中協議で1年停止）
- 中国からの輸入依存度が大きい鉱種も含まれており、中国からの重要鉱物の輸入が減少かつ不安定化。重要鉱物の安定供給確保のため、国の支援により代替供給源を確保することが重要。

## 中国による輸出管理措置対象の鉱種

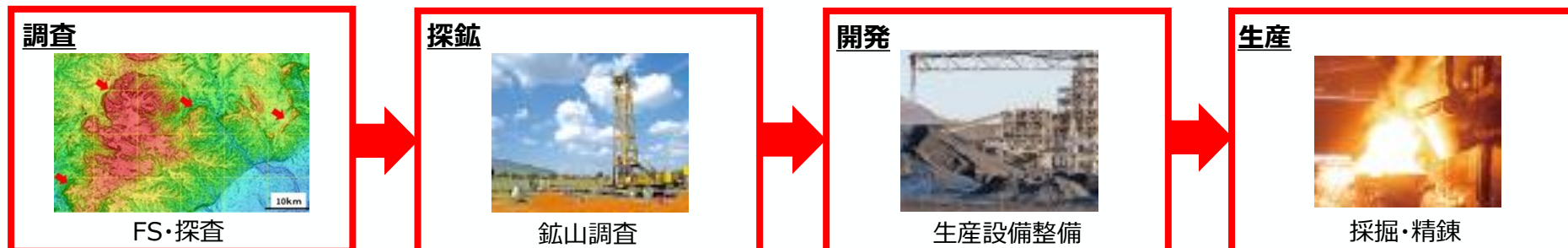
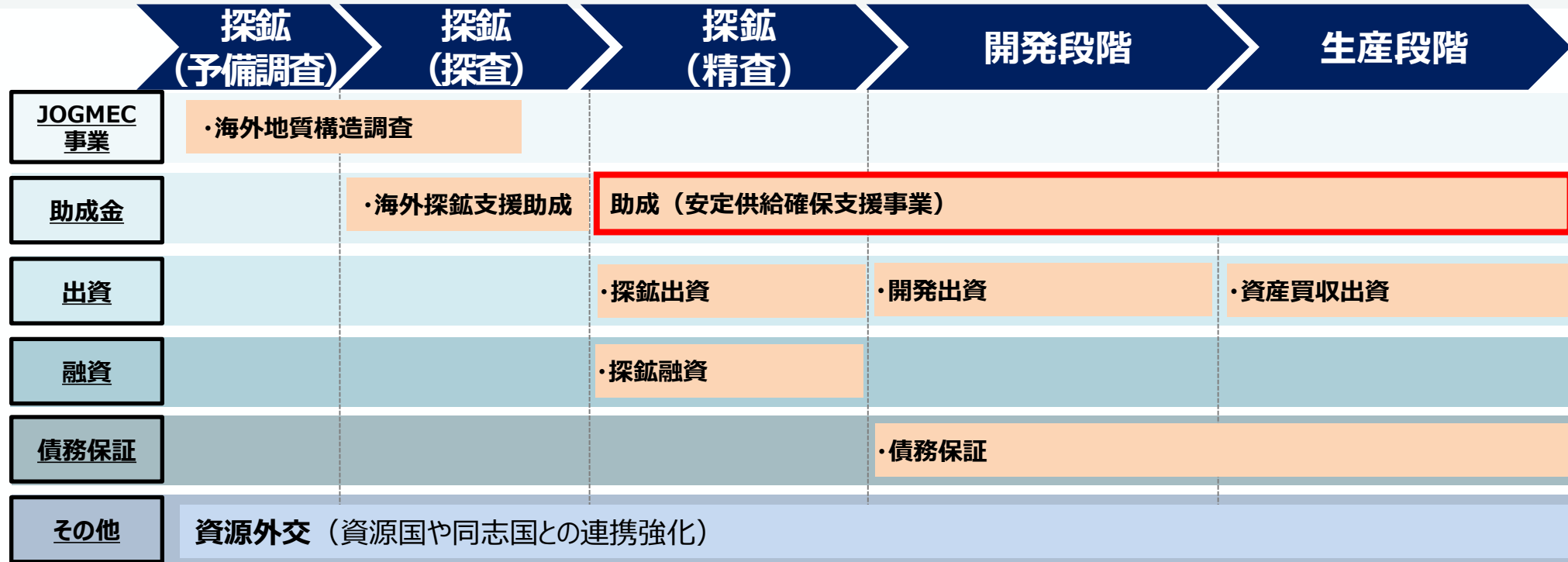
- 2023年8月 ガリウム、ゲルマニウム
- 2023年12月 黒鉛
- 2024年9月 アンチモン
- 2025年2月 タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウム
- 2025年4月 サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム（全て重レアアース）
- 2025年11月（1年停止）ホルミウム、イッテルビウム等重レアアース5種

## 重要鉱物のサプライチェーンリスク



# 供給源の多角化・上流権益の獲得に向けた政策体系全体像

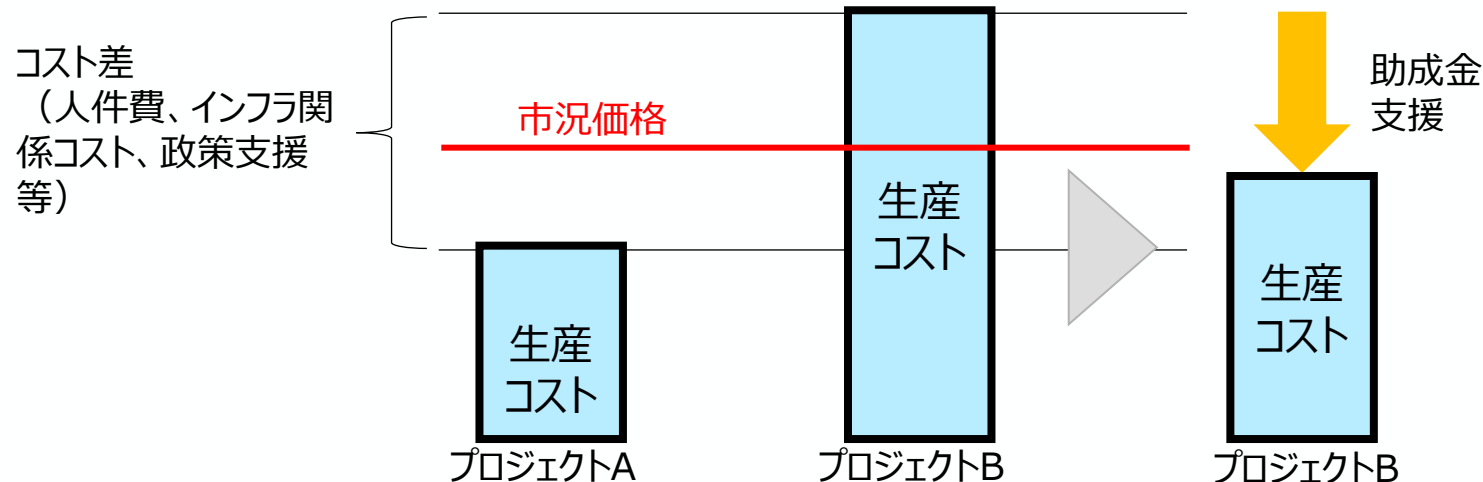
- プロジェクトのステージに応じた、**助成金支援、出資・融資・債務保証等の金融的な支援**に加えて、JOGMECが自ら企業と行う**探鉱段階での海外調査**や、**政府とJOGMECが一体となって行う資源外交**など、**JOGMEC等の有する支援機能を有機的に連携させ、供給源を多角化するプロジェクトを組成し、鉱物の安定供給確保を図る。**



# プロジェクト組成における助成金支援の重要性

- 輸出管理措置などで供給が不安定化する中、我が国や同志国のサプライチェーンへの影響、ひいては経済的な影響を回避していくためにも、新たな代替供給源の確保が必要。
- 他方で、特定国の安価な製品価格を背景に市況価格は安く、事業による収入は低くなる一方で、第三国での新規代替プロジェクトは人件費やインフラ関係コスト等を踏まえると相対的に事業コストが高くなることから、民間企業の事業判断として、投資決定・代替供給源の形成に至らない。
- そのため、助成金支援によりコストを低減させ、需要家のコミットが得られることが、民間企業の投資決定・代替供給源プロジェクト実現のために必要。
- また、第三国での資源確保競争が激化する中、欧米諸国も代替供給源形成支援のための基金や資金提供を用意。こうした競争下において、我が国として鉱物資源を安定的に確保するためにも、国による助成金支援が不可欠。

## プロジェクト組成と助成金支援（イメージ）



# 重要鉱物に係る助成支援制度と取組の課題

- ・ 経済安全保障推進法に基づき、経済安全保障の観点から金属鉱産物の供給途絶リスクが高いと判断される重要鉱物について、民間企業による国内サプライチェーン強靱化に資する取組に係る費用を支援（最大補助率 1 / 2）。
- ・ 令和4年度補正予算で1058億円を措置し造成。これまで**6件（執行額 約480億円）**を認定済み。
- ・ これまで、海外企業との入札に競り負けプロジェクト組成に至らなかったケースや、市況の低迷や悪化からプロジェクト組成が停止する場合もあり、事業開始後2年半時点で**執行残額は約578億円**。案件形成を加速化するためにも、**安定供給に価値を付けた調達・オフイク形成に向けた産業界との取組**も必要。
- ・ 令和6年度末時点で、**保有割合\*が0.75**であるところ、重要鉱物の安定供給確保に向けての**追加対応が必要**。

\*保有割合 = 令和6年度末基金残額 / 令和7年度以降の事業費(相談案件)や管理費の支出見込み

## 執行実績

No.	事業者名	取組内容	認定日	助成額	交付開始年度
1	三菱マテリアル	ブラックマスからのリチウム等を回収・精製するパイロットプラントでの実証支援。	令和5年12月6日	約11億円	令和6年度 (0.17億交付済)
2	住友金属鉱山 三菱商事	豪州鉱山の探鉱事業支援。	令和6年3月29日	約49億円	令和7年度
3	日本化学産業	ブラックマスからのリチウム等を回収・精製するパイロットプラントでの実証支援。	令和6年9月10日	約15億円	令和7年度
4	日向製錬所	ニッケルマット生産のための転炉新設支援。	令和6年12月13日	約132億円	令和8年度
5	日本原燃	ウラン濃縮のための設備新設支援。	令和6年12月23日	約100億円	令和8年度
6	日本重化学工業	ニッケル等製錬のための設備新設支援。	令和7年7月15日	約172億円	令和8年度

**執行額 約480億円、残額 約578億円**